

2018（平成30）年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、中国や欧州で陰りが見られるものの、総じて緩やかな回復を続けている。米国では、堅調な個人消費や設備投資を背景に着実な景気回復が続いている。トランプ大統領の口先介入を受けてFRBの金融政策がやや安定性を欠いているのが不安材料だが、回復トレンドに大きな変化はない。一方、中国では米国との貿易摩擦が激しさを増すなか、景気は緩やかに減速している。個人消費、設備投資共に伸びを欠いており、輸出は減少に転じた。ただ、今後は政策当局による下支えも期待されており、深刻な落ち込みにまで至ることはなさそうだ。欧州では、ドイツ景気が足踏み状態となっており、またBrexitに揺れる英国の回復力も弱含みとなるなど、全体に閉塞感が漂っている。

こうしたなか、わが国経済は、日銀の大規模緩和、政府による経済対策の効果から、緩やかながらも底堅い成長を続けている。ただ足元では、中国経済の減速を背景とした輸出の鈍化を受け、踊り場に差し掛かった可能性も指摘されている。個人消費も10月の消費増税を控えて景気の牽引までの期待はできず、設備投資マインドにもやや水を差された感がある。当面は、踊り場局面をこなして再び成長軌道に復するのか、或いはこのまま弱含みに転じるのか、両睨みの神経質な動きとなりそうだ。

なお、世界経済のリスク要因として、①米国を発信源とする米中、米欧、日米貿易摩擦の行方、②中国経済の回復力、③Brexit問題が影を落とす欧州情勢、などが挙げられる。これらの状況如何では、世界経済の風向きが大きく変わる可能性は否定できない。楽観は禁物である。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、①内外経済・産業情勢の現状と展望に関する分析と、②経済の基礎研究を通じた学術分野への貢献、を二本柱として活動を続けている。このうち、内外経済・産業情勢の分析については、欧米やアジアを中心とする各国経済の動向や内外の政治・金融情勢など、わが国経済が関連する重要なテーマを鋭意取り上げた。また、基礎研究については、国内外の修士号・博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。こうした研究活動の成果は、下記刊行物の形で広く一般の利用に供している。

なお今年度は、公益財団法人清明会の助成事業を実質的に継承し、既存研究員制度を拡充した。この結果、研究員が増員（兼務2名増、専任1名増）となったことから、研究員の選考顧問制度を新設し、研究員選考プロセスの一層の充実を図ることにした。

① 月刊誌

「経済の進路」 B5版 22頁
1928(昭和3)年の創刊。国内及び海外経済・産業のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約22,000部。

「MERI'S MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economics Conditions in Japan—」
(英文経済月報) 変形A4版 12頁
1923(大正12)年の創刊。海外での日本経済に対する理解と認識を深めてもらうことを目的として、主に国内経済に関する分析と解説を英文で紹介するもの。海外30数カ国の政府機関や中央銀行、商業銀行に送付されており、発行部数は毎号約2,300部。

② 基礎研究書：計4点刊行

「因子構造を持つ確率的フロンティアモデルの推定—日本のGDP成長率の要因分析—」
2018(平成30)年6月10日刊行 (A5版 34頁)
元当研究所専任研究員(一橋大学大学院経済学研究科博士課程) 堀江 哲史著
確率的フロンティアモデルと因子モデルを用いて生産関数を精緻化し、GDP成長率の変動要因をより正確に分析しようとする試み。

「社会の『よさ』をいかに測るか—貧困・格差・人間開発—」
2018(平成30)年10月20日刊行 (A5版 95頁)
元当研究所専任研究員(慶應義塾大学経済学部助教) 河田 陽向著
公理化という手法を用いて関数を極力実態に近づけ、貧困や格差の度合いを客観的に測定しようとするもの。

「金融システムの行動ゲーム理論—バブルと危機—」
2019(平成31)年3月27日刊行 (A5版 49頁)
元当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 松島 斉著
金融システムの不安定性を代表する「バブル」と「金融危機」について、行動ゲーム理論的アプローチによるモデル分析を試みる。

「景気変動が健康に与える影響—日本の1976年から2016年の都道府県別データによる実証分析—」
2019(平成31)年3月27日刊行 (A5版 40頁)
元当研究所兼務研究員(慶應義塾大学経済学部准教授) 井深 陽子著
日本における景気変動が国民の健康状態に与える影響について、40年に亘って蓄積されたパネルデータを駆使して様々な角度から検証したもの。

なお、研究部門が所管する資料室では、内外の経済関係の図書や資料を収集・所蔵している。年度末の保有点数は26,677点と、前期末比51点増加した。

(2) 史料部門

当部門は、①三菱に関する史料の収集、整理、保存や閲覧等の供与、②所蔵史料を活用した学術的な調査、研究や成果の発表、③展示室の充実、解説書等の作成整備、見学会、研修の実施などを通じた史料館機能の拡充を三つの柱として、三菱および日本の産業発展史の調査、研究に資すると共に、三菱の歴史や経営理念の由来について広く理解が深まるよう活動を行っている。

なお、今年度は公益財団法人清明会の助成事業を実質的に継承し、既存研究員制度を拡充、兼務研究員1名を増員した。

① 三菱関係史料の収集、整理、保存、及び閲覧の供与

資料収集・整理に努めた結果、2019(平成31)年3月末の収蔵史料は76,732点となり、前期末比2,739点増加した。また、収蔵史料の劣化対策も兼ね、マイクロフィルム作成を順次実施している。2019(平成31)年3月末の作成済み史料数は23,581点となった。

研究者等の史料閲覧者は156名(閲覧史料点数812点)。更に、広く一般の個人、企業、学校、マスコミ等からの問合せ(リファレンス)や取材も889件に上り、これらに積極的に対応した。

② 所蔵史料を活用した調査、研究、及び成果の発表

当研究所研究員等の執筆による論文や史料紹介を収録した「三菱史料館論集」第20号(B5判161頁)を2019(平成31)年3月20日に刊行し、内外の大学、研究機関やアーカイブズに贈呈した。第20号には論文等8本(論文7、研究ノート1)を掲載した。内、論文は以下のとおり。

「戦前期三菱商事の収益構造, 1922-1928年度」

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 岡崎 哲二

「日本における経理組織の発展 —三菱グループ企業を中心として—」

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 粕谷 誠

「郵便汽船」三菱会社の誕生」

元当研究所専任研究員(東京大学史料編纂所助教) 水上 たかね

「大正期三菱合資会社による工場用地の買収とその帰結

—福岡県旧遠賀郡黒崎・折尾地区を事例として—」

当研究所専任研究員 出口 雄大

「三菱財閥による多角化戦略の再検討 —三菱製鉄兼二浦製鉄所の事例分析—」

元当研究所専任研究員(東京大学大学院経済学研究科博士課程) 井上 雄介

「戦前期三菱商事の外国為替業務」

当研究所兼務研究員(高千穂大学経営学部教授) 大島 久幸

「三菱財閥本社 of 統轄機能 —「統制会社」としての本社の役割—」

元当研究所専任研究員(埼玉大学大学院人文社会科学部准教授) 大石 直樹

③ 三菱史料館の運営

2018(平成 30)年度に三菱史料館展示室を訪れた来館者は 5,213 名(一般見学 3,375 名、研修見学 1,838 名)。また、展示室では常設展示に加え「明治期三菱の倉庫業」の企画展を開催した。

このほか、三菱のあゆみを簡潔に紹介する小冊子とDVD、「三菱社誌」復刻版のデジタル版について、研修や広報への活用、研究への供与、販売を行った。

3. 維持会員

2019(平成 31)年 3 月末の維持会員数は 319 件である。(前期末比 7 件減)

2018(平成 30)年度においては、下記のとおり維持会員懇談会を開催した。

7 月 18 日 会場：東京都千代田区「学士会館」
演題：「維新 150 年：わが国のあるべき姿を考える」
講師：東京大学名誉教授 御厨 貴氏

また、昨年度に引き続き名古屋と大阪で維持会員懇談会を開催した。

12 月 3 日 会場：名古屋市「三菱 UFJ 銀行広小路クロスタワー」
演題：「2019 年の内外経済展望」
第 1 部 海外経済の現状と展望
第 2 部 日本経済の現状と展望
報告者：第 1 部 三菱 UFJ 銀行
経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦氏
第 2 部 当研究所常務理事 滝村 竜介

12 月 7 日 会場：大阪市「三菱 UFJ 銀行大阪ビル別館」
演題：「2019 年の内外経済展望」
第 1 部 海外経済の現状と展望
第 2 部 日本経済の現状と展望
報告者：第 1 部 三菱 UFJ 銀行
経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦氏
第 2 部 当研究所常務理事 滝村 竜介

4. 庶務事項

(1) 評議員会

第 8 回評議員会 (2018(平成 30)年 6 月 26 日開催)

議案 評議員 2 名選任の件	原案通り承認可決
理事 2 名選任の件	原案通り承認可決
監事 1 名選任の件	原案通り承認可決

報告事項 2017(平成 29)年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録報告の件

(2) 理事会

第 19 回理事会 (2018(平成 30)年 6 月 11 日開催)

議 案 2017(平成 29)年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録承認 並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件

原案通り承認可決

定時評議員会招集の件

2018(平成 30)年 6 月 26 日三菱クラブに招集し開催することを承認可決

評議員候補者選任の件

本年の定時評議員会をもって評議員 2 名が辞任するため同評議員の補欠として評議員選任が必要となるので 2 名の候補者を選任した。

理事候補者選任の件

本年の定時評議員会をもって理事 1 名が辞任するため同理事の補欠として理事選任が必要となるので 1 名の候補者を選任した。

また、本年度は理事を 1 名増員する事とし 1 名の候補者を選任した。

監事候補者選任の件

本年の定時評議員会をもって監事 1 名が辞任するため同監事の補欠として監事選任が必要となるので 1 名の候補者を選任した。

報告事項 職務執行状況の報告

第 20 回理事会 (2018(平成 30)年 7 月 4 日みなし決議)

議 案 常務理事選定の件

村橋俊樹氏を常務理事に新たに選定

原案通り承認可決

第 21 回理事会 (2019(平成 31)年 3 月 20 日開催)

議 案 2019(平成 31)年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件

原案通り承認可決

2019(平成 31)年度資金調達及び設備投資の件

原案通り承認可決

「公益財団法人清明会」から贈与を受けた残余財産の受入処理の件

原案通り承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

(3) 官庁関係事項

2018(平成 30)年 6 月 29 日 内閣府へ 2017 (平成 29) 年度事業報告並びに財務諸表及び附属明細書並びに財産目録を提出(電子申請)

2018(平成 30)年 7 月 9 日 内閣府へ評議員 2 名、理事 2 名 (うち 1 名増員)、監事 1 名の変更届出書を提出 (電子申請)

2019(平成 31)年 3 月 26 日 内閣府へ 2019 (平成 31) 年度事業計画及び収支予算書を提出(電子申請)

(4) 登記事項

2018(平成 30)年 7 月 2 日 池尾和人氏ほか 1 名 評議員就任登記
小山田隆氏ほか 1 名 理事就任登記
杉山博孝氏 監事就任登記
有限責任監査法人トーマツ会計監査人重任登記

5. 役員・評議員・職員 (2019(平成 31)年 3 月 31 日現在)

(1) 役員

理事 (11 名)

理事長	三木繁光				
副理事長	吉峯寛				
常務理事	滝村竜介				
常務理事	村橋俊樹				
理事	石原邦夫	石村和彦	岩井克人		
	大森京太	小山田隆	鈴木良隆		
	矢尾宏				

監事 (2 名)

杉山博孝 関口憲一

(2) 評議員 (10 名)

荒蒔康一郎	池尾和人	伊与部恒雄	内海暎郎
佐々木幹夫	下村節宏	正野寛治	武田晴人
西岡喬	宮原耕治		

(3) 職員

常勤 14 名 非常勤 7 名

事業報告の附属明細書

2018(平成 30)年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。